

平成26年4月9日、平成26年度最初の自治会連合会・区長会が市役所で開催されました。その時に市長がまちづくりの考えについて、次のように話をしました。その内容について紹介します。

まずは住民参加の力をつけてから

これからまちづくりでは、超高齢社会への対応と防災への対応に力を入れ、自治会連合会・区会を中心に、自治会のみなさんを主体にまちづくりを行っていきたいと思っています。

現在の市の推計人口(*1)は約56,000人ですが、2050年には、約64,000人と予測しています。65歳以上の高齢者は、現在約8,000ですが、2050年には3倍の約20,000まで増加します。生産年齢人口も、今は約37,000人ですが、2035年の約42,000人をピークに、2050年には、約37,000人に減っていきます。

市の予算は、収入の6割が市民税と固定資産税です。生産年齢人口が減っていけば税収も減っていきます。今年度予算で、国民健康保険と介護保険にそれぞれ約3億円、下水道整備の返済に約6億円が必要です。高齢者が増えるにつれ、これらにもっと多額の予算が必要になり、加えて施設の改修や建替えにも今後、20億円から30億円(*2)のお金が必要になります。このまちは、今は裕福で恵まれています。人口が増え、小学校を作ったり、保育園を作ったりしています。このようなところは、日本全体で見ても他の地域ではほとんどありません。新しい事業が増えるばかりで、毎年予算が増えていくのですが、事業が減ることはほとんどありません。今のままでは、いずれ行政の力だけでは、あれもこれもできなくなるときが来ます。

今の健康寿命が男性は70.4歳、女性は73.6歳、そして平均寿命は男性が79.6歳、女性が86.4歳とされています。いかに健康寿命を延ばすか、「きょうよう」と「きょういく」、つまり「今日、用がある」「今日、行くところがある」ようにするかを考えていかなければなりません。そのためにも、市民のみなさんができることは、みなさんの力で行っていただきたいのです。仕事の内容や受け皿については、



西小校区地域共生ステーションでの活動の様子

みなさんと一緒に考え、乗り越えていきたいと思っています。これからは自治会や市民のみなさんの力が必要です。顔が見える範囲の小学校単位で地域の力を出してもらいたいと思います。特に、会社をリタイアした人に関わっていただきたいのです。地域組織を変えて、まちづくり協議会のようなものを視野に入れて取り組んでいきたいと思っています。西小校区地域共生ステーションの運営も、試行錯誤しながら、市民のみなさんが主体となって学習しています。

今後、市役所では自治基本条例をつくっていきます。自治基本条例は、市民のみなさんとつくっていきますので、ぜひ、相談にのっていただき、意見をもらいたいと思っています。次期総合計画も、市民のみなさんと一緒につくっていきます。そのためには、職員も市民も、今、余裕があるうちに力をつけておく必要があります。地域や市民のみなさんと役割を分担していきたいと考えています。みなさんのご協力をお願いいたします。

*1 推計人口の根拠

…平成22年国勢調査をもとに、毎月の人口異動数を加味して算出したもの

*2 20億円から30億円の根拠

…現在市が所有する建物等の公共資産は約1,200億円、償却期間を概ね40年間とした場合、今後40年間で必要となる費用として算出したもの